

第1部

NAFTAとメキシコ工業

第1章

NAFTAとメキシコの工業製品輸出

はじめに

メキシコの輸出の特徴は、「原料・部品のアメリカ向け加工輸出」という点にある。(1)保税加工業(マキラドーラ)の輸出が大きいこと、(2)工業製品の輸出が多いこと、(3)対米輸出の大きいこと、がその特徴である。1992年から保税加工業が輸出入統計に加算されるようになったが、92年の保税加工品の輸出は総輸出額の40%、93年は42%とシェアが大きい。また、工業製品の輸出は、保税加工品を含めると1992年に総輸出の78%、93年に81%と多い(図1)。保税加工品を除いた商品輸出(通関統計)でも1992年の場合、工業製品の輸出シェアは64%と多い。

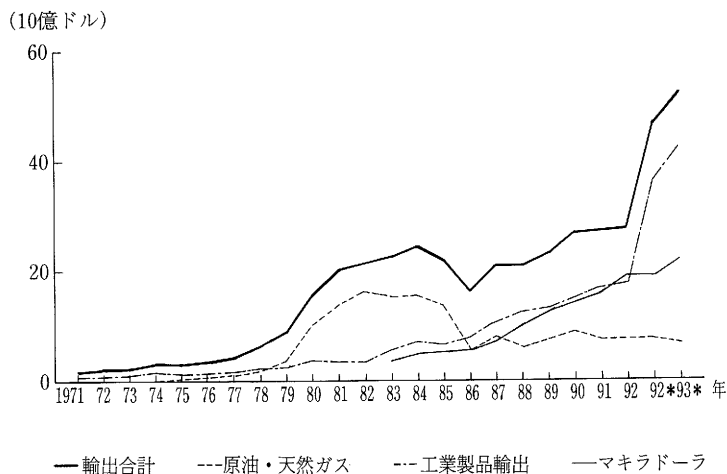
メキシコは産油国であり、1979年から85年まで原油・天然ガスの輸出が工業製品の輸出を上回っていたが、86年以降は原油価格の大幅低下と工業製品輸出の増加で、工業製品が商品輸出に占める原油・天然ガスの輸出シェアを上回るようになっていく。原油・天然ガスの輸出が最大であった1982年に商品輸出に占めるそのシェアは76%と大きかったが、92年には27%に低下している。保税加工品を含めた総輸出では原油・天然ガスの輸出シェアは、1992年16%、93年14%と少ない。

メキシコの輸出の第3の特徴である対米輸出の大きい点については、1993年において商品輸出のおよそ70%、これに保税加工品を加えた総輸出の80%強がアメリカ向けである。カナダ向けは総輸出の3.0%、アジアで最大の輸出

仕向国である日本は1.3%と小さい(表1)。

このようにメキシコは、アメリカに大量の工業製品を輸出している。本章ではメキシコの工業製品輸出の、(1)品目構成および加工の程度、(2)輸出企業の特徴、(3)そうした工業製品輸出の特徴を形成した経済開発政策、などについて議論し、(4)NAFTAは、また1994年12月に発生したメキシコの通貨危機は、そのような特徴をもった工業製品の輸出にどのような影響を与えるのか、について検討する。データの制約から保税加工輸出については、分離して後でみる。まず、商品輸出入の通関統計に基づいて1980年代の工業製品輸出の特徴についてみる。

図1 メキシコの輸出構造の変化



* マキラドーラを含む。

(出所) Banco Nacional de Comercio Exterior, *Comercio Exterior*.各号。

第1節 メキシコの工業製品輸出の特徴

図1にみられるようにメキシコの工業製品の輸出は、1980年代に急速に増加した。輸出金額が大きく伸び、商品輸出に占める工業製品の輸出シェアが拡大した。工業製品の輸出は、1982年の34億ドルから92年の175億ドルへと5倍以上に大きく伸び、商品輸出に占めるシェアをわずか16%から64%に増加させた。

工業製品の主要輸出品目は、輸出額の大きい順に自動車・自動車部品、化

表1 メキシコの輸出 (FOB) 相手国

| | 総輸出額 (100万ドル) | (%) | | | | |
|-------|------------------|------|-----|------|-----|-------------------|
| | | アメリカ | カナダ | E U | 日本 | ラテンアメリカ、 カリブ地域 |
| 1980 | 15,512 | 65.2 | 0.8 | 7.8 | 5.1 | 6.3 |
| 1981 | 20,102 | 53.3 | 3.1 | 8.1 | 6.0 | 9.5 |
| 1982 | 21,230 | 50.7 | 2.8 | 12.2 | 6.8 | 8.7 |
| 1983 | 22,312 | 58.2 | 2.2 | 9.1 | 6.9 | 7.5 |
| 1984 | 24,196 | 56.7 | 2.3 | 11.1 | 7.9 | 6.7 |
| 1985 | 21,664 | 60.7 | 1.8 | 18.7 | 7.9 | 5.8 |
| 1986 | 16,158 | 65.8 | 1.2 | 13.4 | 6.5 | 7.0 |
| 1987 | 20,494 | 65.2 | 1.5 | 14.5 | 6.6 | 7.4 |
| 1988 | 20,546 | 66.0 | 1.4 | 13.1 | 6.0 | 7.3 |
| 1989 | 22,842 | 69.7 | 1.2 | 11.7 | 5.8 | 6.4 |
| 1990 | 26,838 | 68.8 | 1.7 | 13.1 | 5.6 | 6.0 |
| 1991* | 42,688 | 79.5 | 2.6 | 7.7 | 2.9 | 4.3 |
| 1992* | 46,196 | 81.1 | 2.2 | 7.1 | 1.7 | 5.2 |
| 1993* | 51,886 | 83.1 | 3.0 | 5.0 | 1.3 | 5.2 |
| 1994* | 60,833 | 85.3 | 2.4 | 4.5 | 1.6 | 4.5 |

* マキラドローラを含む。

(出所) INEGI, *Anuario estadístico del comercio exterior de los Estados Unidos Mexicanos*. 1993, Tomo II.

INEGI, *Estadísticas del comercio exterior de México, información preliminar*. Enero-Diciembre de 1994.

表2 工業製品輸出構成の推移 (1982~93年)

(%)

| | 工業製品 輸出合計 (100万ドル) | 食料・飲料 ・タバコ | 繊維・衣服 | 化学・石油 化学製品 | 鉄鋼製品 | 自動車・ 自動車部品 | 電機電子 製 品 | 情報処理 機 器 |
|-------|--------------------------|---------------|-------|---------------|------|---------------|-------------|-------------|
| 1982 | 3,386 | 20.9 | 3.8 | 16.5 | 3.3 | 15.7 | 2.7 | n.a. |
| 1983 | 5,448 | 13.3 | 3.1 | 14.0 | 5.9 | 19.9 | 3.3 | 0.3 |
| 1984 | 6,986 | 11.8 | 3.5 | 13.1 | 5.4 | 22.3 | 3.2 | 0.7 |
| 1985 | 6,428 | 11.6 | 2.8 | 12.2 | 3.8 | 24.8 | 4.4 | 1.1 |
| 1986 | 7,782 | 12.0 | 3.9 | 11.8 | 5.7 | 29.2 | 4.7 | 1.2 |
| 1987 | 10,588 | 12.4 | 4.5 | 11.5 | 6.0 | 31.1 | 4.1 | 2.1 |
| 1988 | 12,381 | 11.0 | 4.0 | 10.2 | 6.2 | 28.1 | 4.7 | 2.7 |
| 1989 | 13,041 | 9.7 | 3.9 | 13.0 | 6.6 | 29.1 | 5.1 | 2.9 |
| 1990 | 14,784 | 7.4 | 3.4 | 13.3 | 6.6 | 31.2 | 6.0 | 2.5 |
| 1991 | 16,751 | 7.3 | 3.7 | 13.3 | 6.0 | 34.2 | 6.1 | 2.3 |
| 1992 | 17,474 | 6.4 | 3.9 | 13.5 | 5.0 | 34.6 | 7.0 | 1.9 |
| 1992* | 36,169 | 3.8 | 5.4 | 9.3 | 3.2 | 20.2 | 32.4 | 1.2 |
| 1993* | 41,685 | 3.8 | 5.7 | 8.0 | 3.4 | 20.8 | 33.7 | 2.0 |
| 1994* | 50,405 | 3.8 | 5.7 | 7.4 | 3.0 | 20.9 | 34.3 | 2.5 |

(注) n.a.:不明。

* マキラドローを含む。

(出所) 図1に同じ。

学・石油化学製品、電機電子製品、食料・飲料・タバコ、鉄鋼製品、繊維・衣服、および情報処理機器で、これらの品目が1992年の場合、工業製品輸出の72%を占めている(表2)。なかでも自動車・自動車部品の輸出が35%と大きく、原油・天然ガスの輸出に次ぐメキシコの輸出商品である。自動車・自動車部品輸出の内訳は、1992年の場合、完成車(39万2000台)、自動車用エンジン(128万8000台)、板バネ、その他の自動車部品であり、完成車の輸出が自動車・自動車部品輸出額の3分の2を占め、残る3分の1をエンジン(20%)とその他の自動車部品(14%)が分けている。

次いで化学・石油化学製品の輸出が大きい。メキシコの豊富な石油資源を原料に生産した石油化学製品(ポリビニール・クロライド、アンモニア、エチレン、ポリスチレン、プラスチック、合成樹脂、染料・ワニス、化学肥料、薬品など)

と、その他の化学製品を輸出している。電機電子製品では電気器具、電気絶縁ケーブル、磁気テープ・レコード、冷蔵庫、変圧器、ラジオ・テレビ部品などの輸出が大きい。

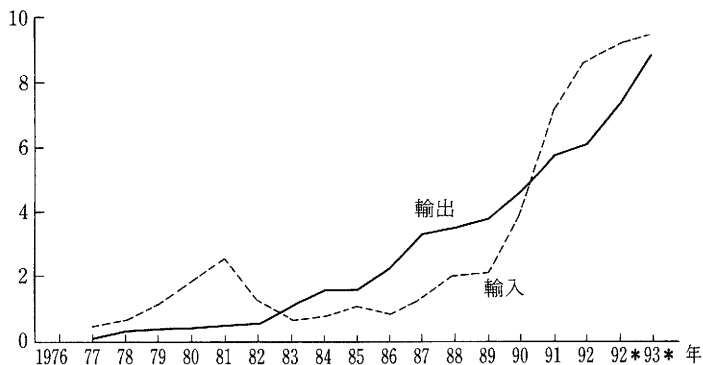
工業製品の輸出品目のなかで1980年代にとくに輸出が大きく伸びた品目は、完成車、電機電子製品、および情報処理機器である。完成車の輸出の増加は、1983年の自動車令⁽¹⁾で輸出向け完成車の国産化率を国内市場向けの半分(30%)に引き下げた結果、輸出が伸びたこと、第2に国産化率の引下げで品質および価格面で国際競争力がつき、また輸出向け自動車生産が有利となって外国投資⁽²⁾が増えたことが原因であった。情報処理機器の場合には、外資企業の参入が制限されていたマイクロ・コンピュータ部門に1985年から外資100%企業が参入できるようになったこと、また製品の大部分を輸出する場合には国産化率規制がなくなったことが外資の参入を促し、87年からコンピュータの組立輸出を増加させる契機となった。電機電子製品の場合には1985年半ばから急速に進展した貿易自由化(輸入許可品目の削減、および輸入関税の引下げなど)⁽³⁾が、電機電子部品の輸入を容易にし、電機電子製品の組立加工輸出を促進した。

このように、完成車、情報処理機器、および電機電子製品の輸出増加に共通する要因は、貿易自由化で入手が容易となった輸入部品を多く組み付けた製品を輸出する組立加工型の輸出であることである。このため輸出が増えると輸入が増えるという貿易構造が形成された。図2は、主要輸出工業製品9品目の輸出入推移をみたものである。9品目は貿易収支の動向から2つのグループに分けることができる。ひとつは、すべての期間、輸入が輸出を上回って貿易収支が赤字の品目であり、情報処理機器、電機電子、石油化学、化学、鉄鋼製品の5品目である。他のグループは、1983年から89年および90年頃まで輸出が輸入を上回って貿易収支が黒字であったが、それ以外の期間は貿易収支が赤字の品目で自動車・自動車部品、化学繊維、繊維・衣服(化学繊維を含む)、食料・飲料・タバコの4品目である。後者のグループに関しては1983年から89年までは82年外貨危機の後遺症で経済が停滞し、この間の年平均実

図2 主要輸出工業製品の輸出入推移

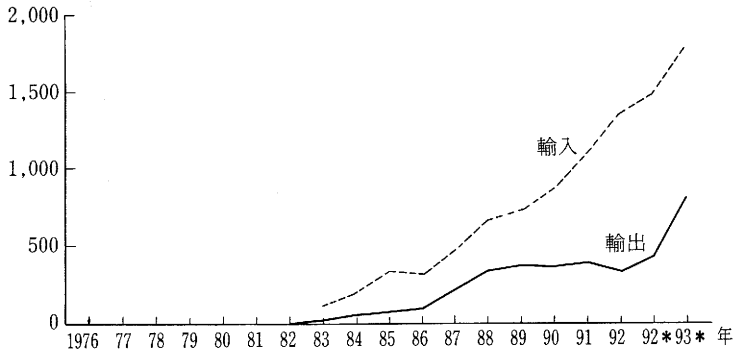
(1) 自動車・自動車部品

(10億ドル)



(2) 情報処理機器

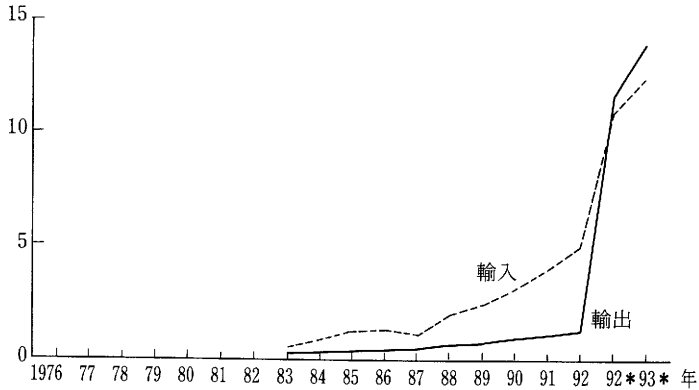
(100万ドル)



質経済成長率が0.6%という低成長期にあったため国内需要が低迷し、輸入が抑制されていた。1989年頃から経済が安定し始め、インフレ率が87年の年間160%から89年以降は20%台と下がり、年平均実質3.5%程度で成長軌道に乗ったため国内需要が伸び、輸入が増え始めた。このようにメキシコの産業

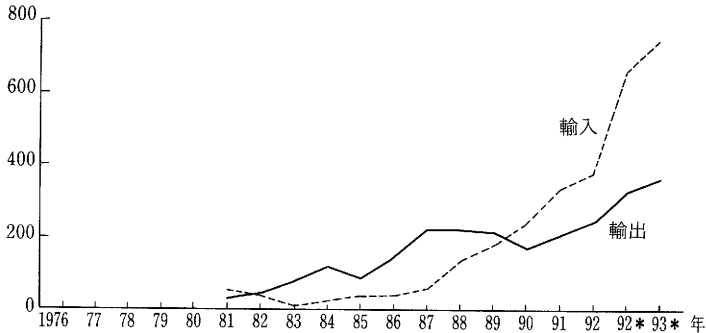
(3) 電機電子製品

(10億ドル)



(4) 化学繊維

(100万ドル)

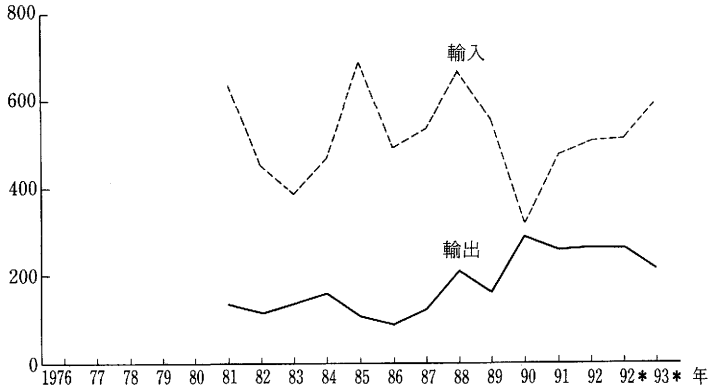


は主要輸出部門でさえ、経済が成長し始めると貿易収支が赤字となる。輸出するには輸入しなければならないという貿易構造が形成されている。また、自動車部門の貿易収支が、1991年から再び赤字となったのは完成車の輸入が制限付きながら90年11月から自由化された⁽⁴⁾ことも影響している。

自動車・自動車部品、および電機電子製品は、保税加工輸出を加算すると赤字幅が縮小、あるいは黒字となる。主としてアメリカ系企業が、また企業

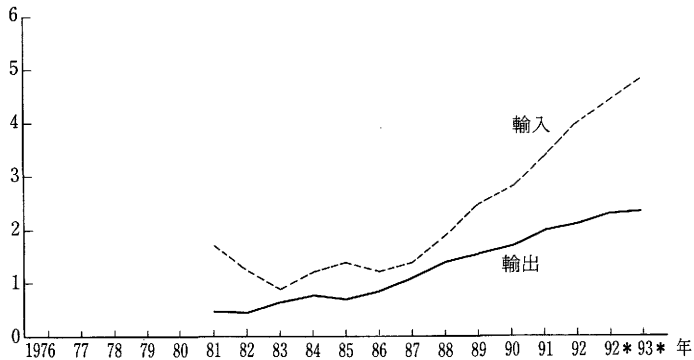
(5) 石油化学

(100万ドル)



(6) 化学

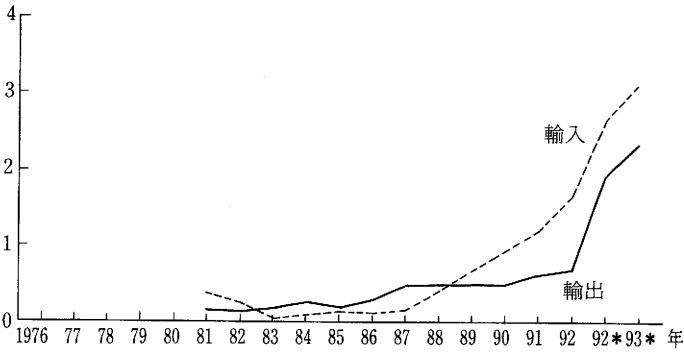
(10億ドル)



数ではアメリカ系企業よりずっと少ないが、日本、および韓国系企業が自動車部品、または、電機電子製品の保税加工を行う系列企業をもち、アメリカに輸出しているからである。たとえばGMは、30数社の保税加工を行う子会社にプラスチック部品、自動車用ラジオ、座席などの生産を委託している⁽⁵⁾。日系企業のソニー、三洋、日立、松下はテレビ・テレビ部品、冷蔵庫、充電式電池の組立を行いアメリカに供給している。韓国企業の三星、金星もまた、

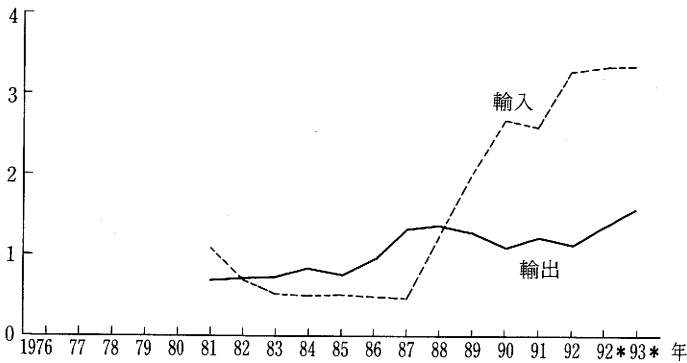
(7) 繊維・衣服（化学繊維を含む）

(10億ドル)



(8) 食料・飲料・タバコ

(10億ドル)

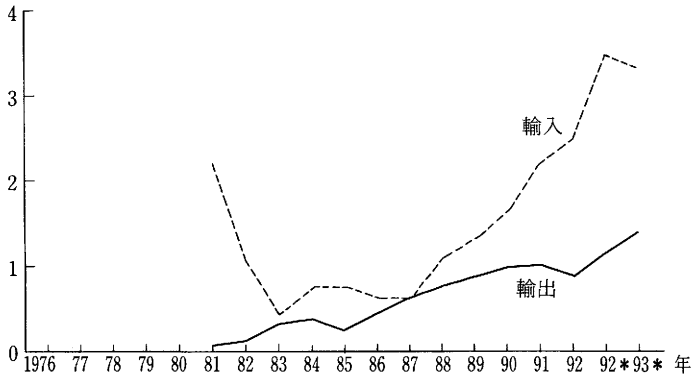


テレビを組み立ててアメリカに出荷している。

保税加工業もまた、工業製品の輸出と同じように1980年代に政府が、その振興に力を入れ、成長した部門である。メキシコ政府は、マキラドーラに外資企業を誘致するためにその運営・管理の簡素化および効率化を図り、製品の一部を国内市場に販売できるように法を改定した⁽⁶⁾。1983年におよそ600あったマキラドーラ企業は、88年には1400となり、93年に2200を超えた⁽⁷⁾。日

(9) 鉄鋼製品

(10億ドル)



(注) 1980年以前は分類が異なるためとれない。 *は、保税加工を含む。

(出所) 図1に同じ。

系企業は、1985年末に14社あったにすぎないが、93年2月には64社に増加している⁽⁸⁾。1980年代初めには存在しなかった韓国、台湾、および香港企業が80年代末から90年代初めにマキラドーラに進出し始め、その数が増えている。1993年にはベトナム企業が進出している。従業者数もまた、1982年の15万人から93年に54万人に増加した⁽⁹⁾。マキラドーラの輸出額は、同期間に6倍に拡大し、1991年までは通関統計における工業製品の輸出より小さかったが、93年からはそれに匹敵する大きさとなっている(図1)。

マキラドーラの産業部門別輸出データが入手できないので生産額でみると、1992年時点で電機電子が43%と最も大きく、次いで輸送機器30%、繊維・衣服5%、家具(木製・金属製)5%である(表3)。1980年代初めと比べると、電機電子、繊維・衣服など労働集約的部門のシェアが低下し、比較的労働生産性の高い、家具と輸送機器部門のシェアが増大している。マキラドーラの1人当たり付加価値は、1983年から93年間に1.8倍に増加している。電機電子の場合にはテレビ、ラジオ、VTR、冷蔵庫、扇風機などの家庭用電気電子製品の他、半導体、ワイヤーハーネスなどの部品の組立加工が行われている。

表3 マキラドローラの部門別生産シェア

| | 生産額 (100万ドル) | 食品加工 | 繊維・衣服 | はきもの・ 皮革製品 | 家具(木製 ・金属製) | 輸送機器 | 機械器具 | 電機電子 製品 | 玩具・ スポーツ用品 | サービス | その他 |
|------|-----------------|------|-------|---------------|----------------|------|------|------------|---------------|------|------|
| 1983 | 3,700 | 1.2 | 9.0 | 1.3 | 2.1 | 21.9 | 1.0 | 55.4 | 2.2 | 1.2 | 4.8 |
| 1984 | 4,910 | 1.0 | 7.5 | 1.3 | 2.2 | 24.3 | 1.2 | 52.5 | 3.1 | 1.3 | 5.6 |
| 1985 | 5,080 | 1.0 | 7.4 | 1.5 | 2.3 | 28.2 | 1.2 | 47.1 | 3.2 | 1.5 | 6.6 |
| 1986 | 5,640 | 0.8 | 6.3 | 1.2 | 2.7 | 28.8 | 1.3 | 46.9 | 2.4 | 1.5 | 8.1 |
| 1987 | 7,190 | 0.6 | 5.7 | 1.1 | 3.7 | 29.2 | 1.7 | 44.5 | 2.2 | 1.5 | 9.9 |
| 1988 | 10,150 | 0.6 | 4.6 | 1.0 | 4.1 | 28.1 | 1.7 | 45.1 | 2.6 | 1.3 | 11.1 |
| 1989 | 12,500 | 0.6 | 4.6 | 1.3 | 4.6 | 27.1 | 1.5 | 44.7 | 2.7 | 1.6 | 11.4 |
| 1990 | 14,100 | 1.1 | 4.7 | 0.9 | 4.7 | 27.7 | 1.4 | 43.5 | 2.0 | 1.8 | 12.3 |
| 1991 | 15,840 | 1.0 | 5.3 | 0.9 | 4.8 | 29.3 | 1.3 | 42.5 | 1.5 | 1.8 | 11.7 |
| 1992 | 18,960 | 1.1 | 5.2 | 0.9 | 5.2 | 30.4 | 1.3 | 42.9 | 1.1 | 1.9 | 10.0 |

(出所) CIEMEX-WEFA, *Maquiladora Industry Analysis*. Vol. 6, No. 2, June 1993, p. 79.

(%)

輸送機器では自動車用座席、窓ガラス、アンテナ、プラスチック部品などの加工が行われている。

マキラドーラでは保税加工が中心であるためメキシコ製原料、部品、包装材料などの調達率が低く、投入原材料の2%程度と小さい。このため製品の付加価値は、輸出額の25%程度である⁽¹⁰⁾。

第2節 工業製品輸出企業の特徴

工業製品輸出企業の特徴は、外資または合弁企業が主体であり、産業内貿易および企業内貿易の進展によって輸出が増加しているという点にある。メキシコの主要輸出部門は、輸出が増えると輸入が増加するという貿易構造をしており、先にみたようにその傾向が年々強まっている。それは、見方を変えればそれらの部門の産業内貿易が進展していることを表している。シャタン (Claudia Schatan) とマートル (Jorge Mártar) の研究によれば、1982年から90年の間に産業内貿易指数が0.5を超えた⁽¹¹⁾SITC3桁部門は32から86に増加し⁽¹²⁾、メキシコと諸外国との産業内貿易が進んだことを明らかにしている。メキシコの貿易はアメリカに集中しているのでメキシコの産業内貿易指数の大きい部門はメキシコとアメリカの産業内貿易が進展したことを意味する。現実に米墨間の産業内貿易指数が0.5を超える部門は、1982年から90年の間に24から79に増加し⁽¹³⁾、米墨間貿易取引額の6.1%から30.5%にシェアを拡大している⁽¹⁴⁾。

産業内貿易は規模の経済の存在、多額の研究開発費の必要性、製品差別化から生じ、要素賦存比率が似かよった先進諸国間で生じる⁽¹⁵⁾とされている。経済発展段階が異なり、要素賦存比率の異なる米墨間で1980年代に産業内貿易が進展したのはメキシコに対する外国投資が増加したからである。メキシコで原材料・部品を加工し、製品をアメリカに輸出する基地としてメキシコを利用する目的で外資企業がメキシコに投資をしたからである。メキシコに

表4 国別外国投資*

(%)

| | 外国直接投資 (100万ドル) | アメリカ | イギリス | ドイツ | 日本 | その他 |
|------|--------------------|------|------|-----|----|-----|
| 1976 | 299 | 107 | -23 | 12 | 2 | 2 |
| 1977 | 327 | 38 | 1 | 20 | 40 | -2 |
| 1978 | 383 | 64 | 2 | 7 | 14 | 13 |
| 1979 | 810 | 68 | -1 | 8 | 11 | 14 |
| 1980 | 1,623 | 66 | 3 | 11 | 8 | 12 |
| 1981 | 1,701 | 63 | 2 | 9 | 12 | 14 |
| 1982 | 627 | 68 | 1 | 6 | 10 | 14 |
| 1983 | 684 | 39 | 7 | 16 | 1 | 37 |
| 1984 | 1,430 | 64 | 3 | 11 | 3 | 20 |
| 1985 | 1,729 | 77 | 3 | 3 | 5 | 12 |
| 1986 | 2,424 | 50 | 4 | 9 | 6 | 31 |
| 1987 | 3,877 | 69 | 11 | 1 | 3 | 15 |
| 1988 | 3,157 | 39 | 24 | 4 | 5 | 27 |
| 1989 | 2,500 | 73 | 2 | 3 | 1 | 22 |
| 1990 | 3,722 | 62 | 3 | 8 | 3 | 24 |
| 1991 | 3,565 | 67 | 2 | 2 | 2 | 27 |
| 1992 | 3,600 | 46 | 12 | 2 | 2 | 37 |
| 1993 | 4,901 | 71 | 4 | 2 | 2 | 21 |

* 証券投資を含まない。

(出所) SECOFI, Dirección General de Inversión Extranjera, *Evolución de la inversión extranjera en México en 1992*. México D.F., 1993. および同, *Resultados de la nueva política de inversión extranjera en México 1989-1994*. México D.F., 1994.

対する外国投資は1980年代後半から90年代初めにかけて大きく増加した。なかでもメキシコに流入した外国直接投資の60%強を占めるアメリカからの直接投資が大きく増加している(表4)。

1982年から90年の間に産業内貿易が拡大した部門、とくに、米墨間の産業内貿易がメキシコの貿易で大きなウェイトを占めるようになった50部門を、直接投資の分類基準に合わせて大きく9つに分けたのが表5である。また1989年から94年8月までの間にメキシコに流入した外国直接投資を製造業部門別にみたのが表6である。表5と表6から外国直接投資の流入が多かった

表5 産業内貿易指数（メキシコとアメリカ）

—1980年代に産業内貿易が拡大した部門—

| SITC R3 コード | 品 目 名 | 1990 | SITC R3 コード | 品 目 名 | 1990 |
|----------------|--------------------|------|----------------|-----------------|------|
| | 〔食料・飲料・タバコ〕 | | | 〔非金属鉱物〕 | |
| 001 | 生きた動物 | 0.56 | 273 | 石, 砂, 砂利 | 0.66 |
| 035 | 魚, 干物, または薫製のもの | 0.79 | 277 | ダイヤを含む天然の研磨材 | 0.87 |
| 056 | 野菜, 加工したもの, または保存用 | 0.65 | 342 | 液化プロパン, ブタン | 0.94 |
| 062 | キャンディー用砂糖 | 0.57 | 344 | 石油ガス | 0.85 |
| 072 | ココア | 0.69 | 663 | 鉱物製品 | 0.61 |
| 121 | タバコ, 加工していないもの | 0.81 | 664 | ガラス | 0.79 |
| | 〔繊維・衣服・はきもの〕 | | | 〔基礎的金属〕 | |
| 263 | 綿花 | 0.86 | 673 | 鉄圧延製品 | 0.71 |
| 266 | 紡績用合成繊維 | 0.69 | 675 | 合金鋼圧延製品 | 0.51 |
| 267 | その他の人造繊維 | 0.96 | 676 | 棒鋼, 型鋼 | 0.82 |
| 652 | 綿織物 | 0.83 | 679 | 鋼管類 | 0.97 |
| 654 | その他の繊維織物 | 0.74 | 689 | 非鉄基礎金属 | 0.67 |
| 657 | 特殊繊維織物 | 0.60 | | 〔金属製品・機械器具〕 | |
| 844 | 女性用衣服 (ニット) | 0.88 | 288 | 非鉄金属くず | 0.69 |
| 846 | 繊維製アクセサリー | 0.52 | 691 | 鉄, アルミニウムの構造物 | 0.86 |
| 851 | はきもの | 0.80 | 692 | 金属容器 | 0.72 |
| | 〔木材・木製品〕 | | 699 | 基礎金属製品, その他のもの | 0.87 |
| 248 | 木材, 簡単に加工したもの, 杭木 | 0.68 | 711 | ボイラー | 0.59 |
| 292 | 植物性原料 | 0.78 | 714 | 原動機 | 0.66 |
| | 〔紙・紙製品〕 | | 773 | 配電盤 | 0.81 |
| 641 | 紙・板紙 | 0.63 | 775 | 家庭用機器, その他のもの | 0.78 |
| 642 | 紙製品 | 0.53 | 776 | トランジスター, 真空管 | 0.65 |
| | 〔化学・石油化学〕 | | 778 | 電気機器, その他のもの | 0.56 |
| 512 | アルコール, フェノール | 0.91 | 784 | 自動車部品 | 0.59 |
| 514 | 窒素化合物 | 0.51 | 793 | 船舶など | 0.74 |
| 524 | その他の無機化学製品 | 0.58 | 813 | 照明器具 | 0.77 |
| 554 | 石けん, 洗浄剤 | 0.70 | | 〔その他の製造品〕 | |
| 572 | スチレンポリマー | 1.00 | 882 | 写真感光材料 | 0.76 |
| 573 | 塩化ビニールポリマー | 0.94 | 883 | 映画フィルム, 焼き付けたもの | 0.62 |
| 579 | プラスチックくず | 0.84 | 891 | 武器・弾薬 | 0.75 |
| 582 | プラスチックフィルム | 1.00 | 896 | 芸術作品, アンティーク | 0.51 |
| 591 | 農薬 | 0.53 | 897 | 宝石類, 貴金属製品 | 0.76 |
| 597 | オイル用添加剤 | 0.81 | 898 | 楽器 | 0.75 |
| | | | 899 | その他の製造品 | 0.68 |

(注) 1982年に産業内貿易指数が0.5以下であった部門のうち90年に0.5以上となった部門(82年に指数がすでに0.5以上であった19部門を除く)。

(出所) Taeko Taniura, Claudia Schatan and Jorge Máttar, *Intra-Industry and Intra-Firm Trade between Mexico and the United States: The Autoparts, Electronics and Secondary Petrochemical Industries*, JRP Series 97. Tokyo: Institute of Developing Economies, 1992, pp. 55-58.

表6 メキシコへの外国直接投資（製造業部門別）

(単位：100万ドル、かつこ内%)

| | 1989～93 | 1994*(1～8月) | 1989～94 ¹⁾ |
|-------------------|---------|-------------|-----------------------|
| 総 合 計 | 23,843 | 4,432 | 28,275 |
| 製 造 業 | 7,385 | 1,554 | 8,938(100.0) |
| 食料・飲料・タバコ | 1,917 | 781 | 2,698(30.2) |
| 化学・石油化学 | 1,497 | 138 | 1,636(18.3) |
| 非金属鉱物 | 868 | 91 | 959(10.7) |
| 基礎的金属 | 364 | 27 | 390(4.4) |
| 金属製品・機械器具 | 1,861 | 301 | 2,161(24.2) |
| その他 ²⁾ | 878 | 216 | 1,094(12.2) |

(注) 1) 1994年1～8月。

2) 繊維・衣服、木材・木製品・家具、紙・紙製品、その他の製造品。

(出所) SECOFI, *Evolución de la inversión extranjera en México*. Agosto de 1994, Cuadro No. 4.

部門で産業内貿易が進展していることが分かる。すなわち、メキシコに流入している外国直接投資のうち32%程度が製造業への投資であるが、製造業のなかで外国直接投資流入の多い部門は、大きい順に食料・飲料・タバコ(30%)、金属製品・機械器具(24%)、化学・石油化学(18%)、その他(12%)、非金属鉱物(11%)、基礎的金属(4%)部門である。食料・飲料・タバコの輸出は、表2でみたように1980年代に増加しており、また、表5にみられるように魚加工品、野菜加工品、砂糖、ココア、タバコ部門で産業内貿易が拡大している。金属製品・機械器具は1980年代に輸出が著しく伸びた自動車および電機電子産業を含んでおり、また3番目に外国直接投資流入の多い化学・石油化学産業も輸出が大きく増加した部門である。これらの部門の産業内貿易も1980年代に拡大している。金属製品・機械器具部門では原動機(自動車用エンジンを含む)、自動車部品、家庭用(電気電子)機器などの、また化学・石油化学部門ではアルコール・フェノール、石けん・洗剤、スチレンポリマー、オイル用添加剤などの産業内貿易が拡大している。以上のことから外国直接投資が輸出を増加させ、米墨間の産業内貿易を進展させた要因であったといえる。

谷浦およびメルカドの推計⁽¹⁶⁾によれば、1989年に外資および合弁企業の工業製品輸出はメキシコの商品輸出（保税加工を含まない）のおよそ25%を占めていたとみられる。1989年の工業製品輸出は商品輸出の57%を占めるまでに拡大しており、16%と少なかった82年と比べるとき、外資および合弁企業が1980年代のメキシコの工業製品輸出増加に大きく貢献しているといえる。

外資主導の産業内貿易の進展は、企業内貿易進展の結果でもある。多国籍企業は、品質・価格的に国際競争力のある製品を生産するために、最も安い原材料を入手して、最も有利な場所で部品を造り賃金の安いところで組み立てる。言い換えれば、多国籍企業は地球的な規模で企業の生産および販売活動を組織し、各地の要素賦存と規模の経済を利用し、非関税障壁を避けて利益を追求している。その結果、産業内貿易が進展し、貿易が拡大している。

1980年代後半に経済自由化政策を実行し、経済を開放したメキシコは、こうした多国籍企業の活動に組み込まれ、メキシコの低賃金、低エネルギーコストを利用した製品の組立生産活動が増加した。マキラドーラ企業の増加はその代表的なものである。また一部にはアメリカの非関税障壁（輸出自主規制、輸入規制など）を回避し、特惠枠を利用する目的でメキシコに生産拠点を設けた企業もある。たとえば、韓国、台湾、香港の衣服企業は、ここ数年間、メキシコの特惠枠を利用する目的で米墨国境沿いのメキシコ側に縫製工場を開設している⁽¹⁷⁾。

第3節 工業製品輸出増加を可能とした経済開発政策と1994年通貨危機の原因

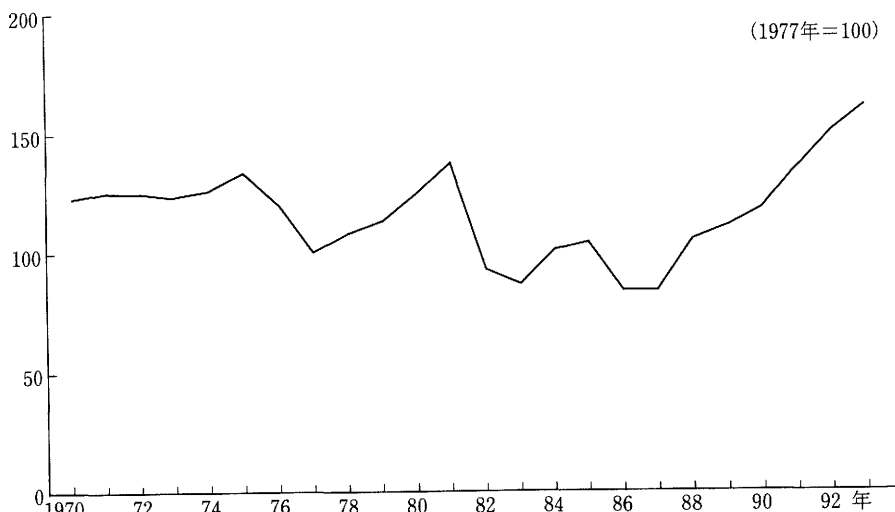
メキシコの工業製品輸出を増加させ、産業内貿易、また企業内貿易を進展させたのは、多国籍企業のメキシコへの直接投資であったことは先にみた。では多国籍企業が、メキシコを直接投資先として選択した要因は何であったか。先にみたように(1)貿易および投資が自由化されて輸出バイアスが減少し

たことのほか、(2)1980年および81年に比べ82年秋から90年頃までは実質為替レートが低下(図3)して製品の価格競争力が上昇したこと、また、(3)87年には年間160%と高かったインフレが、財政赤字の削減、および賃金・物価の上昇抑制で91年19%、92年12%、93年には8%と沈静化し経済の先行きに透明性が増したこと、さらに、(4)外国投資の流入増加により国際収支の安定性が維持されてきたことにある。

第1の点を補足するならば、図4にみられるようにメキシコの規制輸入額(輸入許可品目)の総輸入額に占めるシェアは、1985年より大きく減少している。また、関税収入を実際の輸入額(FOB評価)で除して求めた平均関税率が、82年の10.6%から90年には5.1%に低下している⁽¹⁸⁾。さらに、1982年外貨危機以降、「1973年外資法」が運用で緩和されて外資の参入が容易となり、次いで93年12月にはNAFTA発効に向けて外資法が改定され、メキシコ資本に留保される分野が大きく減少した⁽¹⁹⁾。

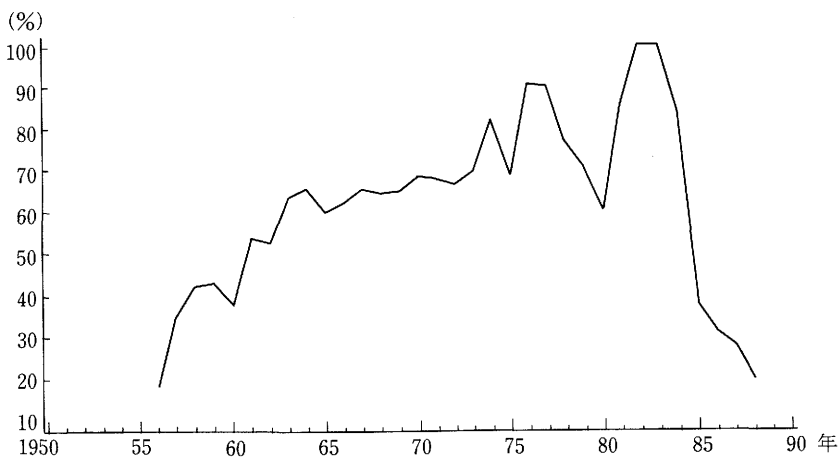
第4の点、すなわち「外国投資の流入増加により国際収支の安定性が維持されてきたこと」について少し詳しくみて、1994年通貨危機の原因を明らかにする。メキシコは経済発展に必要な輸入を維持するために1982年までは外国借款に依存してきた。1982年8月に外貨危機が発生し、外国借入れができなくなった。このためやむをえず輸入を規制して経常収支を黒字とし、かろうじて国際収支バランスを維持した。1985年に輸入規制を緩和した結果、輸入が増加し経常収支は86年に再び赤字となったが、外資規制緩和による直接投資流入増加で国際収支は維持された。将来的にメキシコ経済が成長軌道に乗ると経常収支の赤字幅が拡大することが予想されたが、その赤字を埋めることができるほどには直接投資が増えそうになかったため、メキシコは1990年にNAFTAをアメリカに提案し、NAFTAによってメキシコへの直接投資が増加することを期待した。メキシコの思惑どおりNAFTAの実現期待が高まるなかで直接投資、およびポートフォリオ投資が増加して経常収支の赤字が相殺された。このように1980年代半ばから89年までは直接および間接の外国投資が国際収支の安定維持に貢献してきた(表7)。

図3 実質為替レート推移



(出所) IMF, IFS.各号に基づき作成。

図4 総輸入に占める規制輸入額のシェア



(出所) Banco de México, Dirección de Investigación Económica 提供のデータに基づき作成。

表7 国際収支

(単位：億ドル)

| | 経常収支 | 資本収支 | 純借入れ | 直接投資 | ポートフォリオ | 誤差脱漏 | 外貨準備増減 |
|------|------|------|------|------|---------|------|--------|
| 1978 | -27 | 33 | n.a. | 4 | n.a. | -1 | 4 |
| 1979 | -49 | 45 | n.a. | 8 | n.a. | 7 | 4 |
| 1980 | -107 | 114 | n.a. | 22 | n.a. | 1 | 10 |
| 1981 | -161 | 274 | n.a. | 38 | n.a. | -90 | 10 |
| 1982 | -62 | 82 | n.a. | 17 | n.a. | -68 | -32 |
| 1983 | 54 | -13 | n.a. | 5 | n.a. | -9 | 31 |
| 1984 | 42 | n.a. | n.a. | 4 | n.a. | -9 | 32 |
| 1985 | 4 | -3 | -9 | 20 | n.a. | -25 | -23 |
| 1986 | -17 | 27 | 2 | 24 | n.a. | -3 | 10 |
| 1987 | 38 | -12 | 10 | 26 | n.a. | 35 | 69 |
| 1988 | -29 | -12 | -23 | 29 | n.a. | -26 | -71 |
| 1989 | -61 | 32 | 7 | 32 | 5 | 33 | 3 |
| 1990 | -71 | 82 | 122 | 26 | 20 | 22 | 34 |
| 1991 | -149 | 249 | 115 | 48 | 97 | -19 | 78 |
| 1992 | -248 | 265 | 37 | 44 | 129 | -6 | 12 |
| 1993 | -234 | 309 | 129 | 49 | 172 | -15 | 61 |
| 1994 | | | | | | | |
| Q I | -69 | 114 | 59 | 18 | 49 | -38 | 8 |
| Q II | -74 | 101 | 2 | 15 | 3 | -31 | -94 |

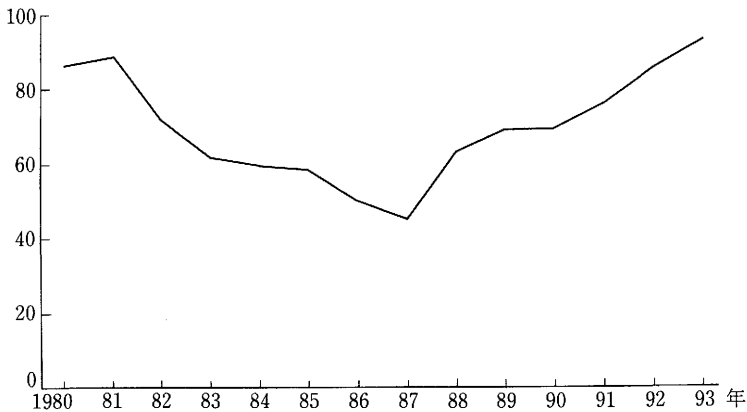
(注) Q Iは第1四半期をQ IIは第2四半期を意味する。

(出所) 1978~84年：NAFIN, *La economía mexicana en cifras* 1990, 1990.1985~90年：Banco de México, *Indicadores Económicos*. Enero 1993.

1991~94年：同, Septiembre 1994.

しかしながら、1987年12月から開始されたインフレ抑制策の副作用で図3にみられるように実質為替レートが90年以降、大きく上昇した。このため輸出が伸び悩み輸入が急速に増加して経常収支の赤字幅が拡大した。1990年から外国借入れが増加し始め、91年にメキシコの対外債務/GDPの比率は37%と高い水準となった。また、年間の対外利子支払い額が、84億ドルと総輸出(保税加工を含む)の20%に相当する大きさとなった。このため、これ以上債務を増やすことは限界にあった。1991年にさらに経常収支の赤字幅が拡大して直接投資と純借入れで赤字を埋めきれなくなると、ポートフォリオ投資を

図5 製造業平均実質賃金 (1978年=100)



(出所) Banco de México, *Indicadores Económicos*. Mayo 1991, Enero 1993, Septiembre 1994.

増大させ、国際収支の維持を図った。

1994年12月に起きたメキシコの通貨危機は、アメリカの金利上昇⁽²⁰⁾とメキシコの社会不安の高まり⁽²¹⁾とが引き金となって資本逃避が生じたことで外貨準備が大きく減少し、このポートフォリオ投資の償還が困難な状況が予測されるようになったことが原因である⁽²²⁾。表7にみられるように1994年第1, 第2四半期に誤差脱漏(資本逃避を含む)が増加し、第2四半期の外貨準備が94億ドル減少している。政府は通貨を15%切り下げることにより乗り切ろうとしたが、かえって投資家の不安心理を刺激し、資本逃避が拡大した。為替管理をフロート制に移行させ、アメリカをはじめ、世銀、IMF、日本、ヨーロッパ諸国、ラテンアメリカ諸国など、国際的な支援体制が組まれたが、1993年12月末に245億ドルあった外貨準備は、94年12月末には60億ドルに、さらに95年1月には34億ドルに減少した⁽²³⁾。

メキシコの通貨であるペソの相場は、1995年1月末現在で国際的な支援体制によって通貨危機以前の水準(1ドル=3.5ペソ)から60%ほど下回った水準

(1ドル=5.75ペソ)で推移している。政府は、公共支出の削減、公営企業の民営化、および賃金・物価の抑制で1995年のインフレ率を年間20%以下に抑え、経常収支の赤字を94年の280億ドルから140億ドルに半減しようとしている⁽²⁴⁾。メキシコの製造業平均実質賃金は図5にみられるように1980年代初めに大きく低下し、87年を底に回復し始め、93年によく81年の水準まで達したところである。今回の為替レート大幅切下げで再び低下し、1980年代初めの水準を取り戻すまでの時間が延長されたことになる。

第4節 NAFTAと通貨危機の工業製品輸出への影響

NAFTA発効によりメキシコの工業製品の輸出がどれだけ伸びるかは、大きく分けて次の5つの条件に依存しよう。(1)アメリカとカナダおよびメキシコとの間の関税・非関税障壁の引下げ計画、(2)NAFTA域内の原産地規則の高さ、(3)メキシコの外資規制緩和、(4)アメリカ、カナダおよびその他世界のメキシコ製工業製品に対する需要の増加、(5)需要の増加にともなう企業家の投資、である。

(1)の3カ国間の関税・非関税障壁の引下げは、メキシコ製工業製品の価格競争力を高めて輸出を増加させる。それには2つ経路がある。ひとつはメキシコの関税・非関税障壁の引下げで、工業製品の投入原材料・部品価格が低下する。他のひとつはアメリカ・カナダの関税・非関税障壁の引下げで、メキシコ製工業製品のアメリカ・カナダ市場での価格をさらに引き下げ、価格競争力を強化する。(2)と(3)はNAFTA域内で工業製品の原産地規則が高く定められることで、その部門の生産を強化する必要が生じ、投資が増加する。とくに原産地規則をクリアするために外資規制緩和との兼ね合いで外国直接投資が増加する。投資と生産の増加は新技術の導入と規模の経済の実現により生産費をいっそう低下させる。(1)、(2)および(3)の相乗効果によってメキシコ製工業製品の価格競争力は強化され、(4)のアメリカ・カナダ市場をはじめ、

その他世界市場でメキシコ製工業製品に対する需要（輸出）が増加する。需要の増加は、(5)の企業家の投資を増加させる。言い換えれば、「企業家の投資の増加は輸出を増加させる」という考え方に基づいてNAFTAのメキシコ製工業製品輸出への影響を「一般均衡動学モデル」（Computable Dynamic General Equilibrium Model）を用いてO・フェルナンデスとA・メルカドが計測した結果⁽²⁵⁾を紹介する。

1. モデル

モデルは、規模の経済，不完全競争，メキシコ経済の小国，を仮定している。貿易相手は，アメリカ，カナダとその他世界の3地域である。メキシコの財輸出に対するこれら3地域の需要関数をモデルに組み込んでいる。メキシコ経済は18部門に分割されている。このうち製造業が10部門で，残る9部門は産業大分類の部門である。すべての生産活動は，一定比率で固定資本，中間投入財，労働とを結合している。生産物の価格はスラファの価格理論にしたがって生産者が決める。賃金と利潤率は部門により異なる。ただし，貨幣賃金と利潤率の部門構造（水準ではない）は，一定である。消費者の所得は，賃金と利潤からなり，消費と税の支払いにあてられるが，利潤の一部は貯蓄に回される。所得の種類別に代表的な消費者がいて，効用を最大にするように財を組み合わせ消費する。政府支出についても類似の行動を仮定している。関税・非関税障壁の引下げは，NAFTAの関税撤廃計画で代用する。以上のような仮定に基づいてモデルを作り計測した結果は次のとおりである。

2. 国産財価格の低下

関税の撤廃は，表8にみられるようにNAFTA発効の1994年1月1日よりA，B，C，Dと4段階に分けて実施される。A品目はNAFTA発効と同時に関税がゼロになり，B品目は1994年から5年の間（98年まで）に，C品目は

表8 NAFTAの関税撤廃計画

| カテゴリー | 引下げ日程 | ゼロとなる日 | 関連商品のウェイト (%) | | | |
|-------|-----------------|----------|---------------|-----|-----|-----|
| | | | 米→墨 | 加→墨 | 墨→米 | 墨→加 |
| A | 発行日に100% | 1994.1.1 | 43 | 41 | 84 | 79 |
| B | 発行日から1/5ずつ5カ年 | 1998.1.1 | 18 | 19 | 8 | 8 |
| C | 発行日から1/10ずつ10カ年 | 2003.1.1 | 38 | 38 | 7 | 12 |
| D | 発行日から1/15ずつ15カ年 | 2008.1.1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

(注) 米→墨はアメリカが輸出しメキシコが輸入する商品の意。

関連商品のウェイトはBaker & Mckenzie, *North American Legal Development Bulletin*. Nov. 1992.

(出所) 佐々木潤「一本化する北米経済—NAFTA時代の到来—」日本貿易振興会, 1994年, 213ページ, 表18。

(原典) U.S. Government Printing Office, *The NAFTA*. Washington, D.C., 1993.

10年の間(2003年まで)に、D品目は15年の間(2008年まで)に関税がゼロとなる。この関税撤廃計画に基づいてメキシコ、アメリカ、カナダが関税を引き下げた場合、メキシコの国産財価格が1993年価格と比べ、どれだけ低下するかを計測した結果が表9である。D品目はウェイトが小さいので計測では無視されている。表にみられるように1994年の関税撤廃で0.3%から1.3%価格が低下する。1998年までの関税撤廃では3.0%まで、2003年までの関税撤廃では3.5%まで価格が低下する。価格低下の最も大きい部門は自動車(3.5%)である。鉱産物(2.5%)、およびその他の資本財(2.4%)も価格低下が大きい。非貿易財部門(建設、電力、商業、運輸・通信、金融、その他サービス)でさえ、投入財の関税撤廃の影響を受けて価格が低下する。たとえば、電力部門は投入財の2003年までの関税撤廃で価格が2.2%低下する。

アメリカ、カナダの関税撤廃でメキシコの輸出品に対する平均関税率が、どれだけ低下するかをみる(表10)と、1993年に最も高い関税が課せられていた繊維・衣服(17.9%)は、94年の撤廃で10.2%に、98年に1.1%に、2003年にはゼロになる。また、全部門平均では1993年の3.5%が、94年の撤廃で0.6%と大きく低下し、98年に0.1%に、2003年にはすべての関税が撤廃されてゼロ

表9 国産財の価格低下率（1993年価格基準）

（%）

| 部 門 | 1994 | 1998 | 2003 |
|-----------------|------|------|------|
| 農 産 物 | 1.1 | 1.8 | 2.2 |
| 鉱 産 物 | 1.3 | 2.1 | 2.5 |
| 織 維 ・ 衣 服 | 0.8 | 1.5 | 1.8 |
| 化 学 織 維 | 1.1 | 1.8 | 2.3 |
| 電 気 機 械 | 1.0 | 1.6 | 2.0 |
| 電 気 器 具 | 1.0 | 1.7 | 2.1 |
| 電 子 機 器 | 1.3 | 2.0 | 2.3 |
| 自 動 車 | 1.1 | 3.0 | 3.5 |
| 自 動 車 部 品 | 0.9 | 1.8 | 2.2 |
| そ の 他 の 消 費 財 | 0.8 | 1.3 | 1.6 |
| そ の 他 の 中 間 財 | 1.1 | 1.7 | 2.2 |
| そ の 他 の 資 本 財 | 1.1 | 1.9 | 2.4 |
| 建 設 | 0.8 | 1.3 | 1.6 |
| 電 力 | 1.1 | 1.7 | 2.2 |
| 商 業 | 0.3 | 0.5 | 0.6 |
| 運 輸 ・ 通 信 | 0.9 | 1.5 | 1.9 |
| 金 融 サ ー ビ ス | 0.6 | 0.9 | 1.1 |
| そ の 他 の サ ー ビ ス | 0.3 | 0.5 | 0.7 |

（出所） Óscar Fernández and Alfonso Mercado, “NAFTA and Mexico’s Manufacturing Export: Estimation of Mexico’s Manufacturing Export Expansion,” in Óscar Fernández, Alfonso Mercado and Taeko Taniura, *Impact of NAFTA on Mexico’s Manufactured Exports*, JRP Series 108. Tokyo: Institute of Developing Economies, 1994, p. 94.

となる。

3. 輸出の増加

モデルは、NAFTA域内の関税撤廃により、輸出成長率がすべての部門で年々増加することを仮定している。したがって、表11の輸出成長率はそうになっているが、注目すべきことは、電気機械、電気器具、電子機器、自動車、その他の資本財部門で年々20%から50%の高い率で輸出が伸びることである。

表10 メキシコの輸出品に対するアメリカ、カナダの平均関税率の低下 (%)

| 部 門 | 1993 | 1994 | 1998 | 2003 |
|-----------|------|------|------|------|
| 農 産 物 | 3.8 | 0.5 | 0.2 | 0.0 |
| 鉱 産 物 | 2.9 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 織 維 ・ 衣 服 | 17.9 | 10.2 | 1.1 | 0.0 |
| 化 学 織 維 | 3.1 | 0.4 | 0.2 | 0.0 |
| 電 気 機 械 | 2.8 | 0.5 | 0.2 | 0.0 |
| 電 気 器 具 | 3.2 | 0.4 | 0.1 | 0.0 |
| 電 子 機 器 | 2.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 自 動 車 | 3.0 | 0.4 | 0.1 | 0.0 |
| 自 動 車 部 品 | 2.9 | 0.5 | 0.0 | 0.0 |
| その他の消費財 | 4.0 | 0.6 | 0.2 | 0.0 |
| その他の中間財 | 4.0 | 0.5 | 0.2 | 0.0 |
| その他の資本財 | 2.9 | 0.4 | 0.1 | 0.0 |
| 合 計 | 3.5 | 0.6 | 0.1 | 0.0 |

(出所) 表9に同じ, p. 95.

表11 輸出成長率 (年当たり) (%)

| 部 門 | 1993 | 1994 | 1998 | 2003 |
|-----------|------|------|------|------|
| 農 産 物 | 2.7 | 9.7 | 12.5 | 13.7 |
| 鉱 産 物 | -1.1 | -0.5 | 1.4 | 2.1 |
| 織 維 ・ 衣 服 | 7.7 | 12.2 | 21.0 | 23.9 |
| 化 学 織 維 | -0.8 | -0.5 | 1.3 | 1.9 |
| 電 気 機 械 | 20.6 | 21.2 | 23.1 | 23.8 |
| 電 気 器 具 | 50.0 | 51.1 | 53.1 | 53.9 |
| 電 子 機 器 | 31.5 | 32.4 | 34.9 | 35.4 |
| 自 動 車 | 37.8 | 38.7 | 42.3 | 43.7 |
| 自 動 車 部 品 | 0.7 | 1.2 | 3.0 | 3.5 |
| その他の消費財 | -3.2 | -1.1 | 0.4 | 1.0 |
| その他の中間財 | 6.1 | 7.0 | 8.8 | 9.4 |
| その他の資本財 | 20.1 | 20.8 | 23.0 | 23.7 |
| 合 計 | 10.5 | 13.5 | 24.4 | 35.0 |

(出所) 表9に同じ, p. 96.

表12 輸出構造の変化

(%)

| 部 門 | 1993 | 1994 | 1998 | 2003 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 農 産 物 | 5.1 | 5.0 | 3.7 | 1.8 |
| 鉱 産 物 | 23.8 | 20.9 | 10.4 | 2.9 |
| 織 維 ・ 衣 服 | 2.1 | 2.1 | 1.9 | 1.4 |
| 化 学 織 維 | 0.7 | 0.6 | 0.3 | 0.1 |
| 電 気 機 械 | 4.1 | 4.4 | 4.7 | 3.5 |
| 電 気 器 具 | 0.2 | 0.3 | 0.8 | 1.7 |
| 電 子 機 器 | 4.6 | 5.4 | 8.4 | 9.8 |
| 自 動 車 | 17.8 | 21.8 | 41.2 | 64.3 |
| 自 動 車 部 品 | 7.2 | 6.4 | 3.4 | 1.0 |
| その 他 の 消 費 財 | 3.7 | 3.2 | 1.5 | 0.4 |
| その 他 の 中 間 財 | 21.4 | 20.2 | 13.2 | 5.3 |
| その 他 の 資 本 財 | 9.2 | 9.8 | 10.6 | 7.8 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(出所) 表9に同じ, p. 97.

これはNAFTAの影響のほかに、第1節でみたように1980年代後半からこれら部門が輸出の高い伸びに乗っているためである。したがって、このトレンドをとり除いたNAFTAの関税撤廃の影響は、2003年に53.9%と高い輸出成長率を予測される電気器具の場合でさえ、1993年の成長率50.0%を差し引くと3.9%と低くなる。また、2003年に43.7%と高成長が予測される自動車は5.9%となる。こうした意味でNAFTAの関税撤廃が実質的に輸出を大きく伸ばす部門は、繊維・衣服(16.2%)と農産物(11.0%)である。

電機電子製品と自動車輸出の高い成長は、メキシコの輸出構造を大きく変える。表12にみられるように自動車は1993年に17.8%の輸出シェアをもっていたが、5年後の98年に41.2%に、10年後の2003年には64.3%とメキシコの輸出の6割以上を占めるようになる。このように自動車部門の輸出シェアが拡大するのは、1993年にすでに17.8%と大きなシェアを占めていたことのほか、輸出が年々、およそ40%という高い成長率で伸びると予測されるからである。電気機器(電気機械+電気器具)のシェアは4.3%から5.2%へとわずか

に伸びるにすぎないが、電子機器（コンピュータを含む）は、4.6%から9.8%に増加する。一方、1993年に23.8%の輸出シェアをもっていた鉱産物（主として石油）は、5年後に10.4%へ、10年後に2.9%へとシェアを大きく低下させる。また、その他の中間財部門は21.4%から5年後に13.2%に、10年後に5.3%にシェアを低下させる。

4. 生産構造の変化

NAFTAの域内関税の撤廃が輸出の拡大を通じてGDPの部門別構成に与える影響を、また輸出を拡大させるために輸入をどれだけ増加させる必要があるか、計測した結果が表13と表14である。域内関税の撤廃は、GDP構成にあまり影響を与えない。表13にみられるように建設部門のGDPシェアが1993年の7.5%から2003年に11.3%に増加する程度の影響である。輸出を増加するために設備投資をする必要があるが、機械は輸入できるものの、建設活動は輸入できないのでGDPシェアが増加するのである。

輸出を増加させるためにどれだけ輸入が必要かについては輸出／輸入比率を用いて計測している。輸出／輸入比率は、表14にみられるように1993年にすでにきわめて低い。輸出に比べ輸入が大きいからである。自動車と鉱産物が1より大きいにすぎない。その他の部門は0.5あるいはそれ以下である。すなわち、大部分の部門は輸出が輸入の半分に満たない。その輸出／輸入比率は、年々ゼロに近づいて、2003年には0.01以上の部門は12部門のうち5部門となってしまふ。1993年に輸出／輸入比率が11.12と輸出が輸入を大きく上回っていた自動車部門は、輸入規制の段階的撤廃で2003年には輸出／輸入比率が1.16と低下してしまふ。鉱産物の場合にも1993年の6.03から2003年には0.02に低下する。これらの計測結果は、第1節でみた輸出するには輸入しなければならない「原材料・部品の加工輸出」が、今後も継続し、また資本財（機械・設備）の輸入が必要であることから輸出の伸び以上に輸入が急速に増加するため、貿易収支の赤字がいつそう拡大することを明らかにしている。

表13 GDPの構造変化

(%)

| 部 門 | 1993 | 1994 | 1998 | 2003 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| 農 産 物 | 8.1 | 8.1 | 8.0 | 8.0 |
| 鉱 産 物 | 3.5 | 3.1 | 2.5 | 2.4 |
| 織 維 ・ 衣 服 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.6 |
| 化 学 織 維 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 |
| 電 気 機 械 | 2.2 | 2.4 | 2.7 | 2.8 |
| 電 気 器 具 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 電 子 機 器 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.4 |
| 自 動 車 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.5 |
| 自 動 車 部 品 | 0.5 | 0.5 | 0.3 | 0.3 |
| そ の 他 の 消 費 財 | 7.1 | 7.2 | 7.2 | 7.2 |
| そ の 他 の 中 間 財 | 11.8 | 11.8 | 12.0 | 12.0 |
| そ の 他 の 資 本 財 | 1.7 | 1.8 | 1.9 | 1.9 |
| 建 設 | 7.5 | 8.6 | 10.8 | 11.3 |
| 電 力 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.4 |
| 商 業 | 21.0 | 20.7 | 19.9 | 19.8 |
| 運 輸 ・ 通 信 | 7.7 | 7.6 | 7.3 | 7.2 |
| 金 融 サ ー ビ ス | 11.0 | 11.0 | 11.0 | 11.0 |
| そ の 他 の サ ー ビ ス | 12.9 | 12.5 | 11.7 | 11.6 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(出所) 表9に同じ, p. 98.

5. 通貨危機の影響

1994年の通貨危機は、表14にみるように同年の輸出／輸入比率が小さくなりすぎ外貨準備が大きく減少したために、政府が介入して為替を切り下げ、輸出品目構成を変化させて輸出を伸ばし、輸入を抑制する政策を採用したことが契機となって生じた、と理解することができる。したがって、今後、輸出の伸びる品目は為替切下げで相対的に価格の低下したメキシコ産の原材料、また単純労働を多く用いる部門の製品である。表11の輸出成長率でメキシコ産の原材料を多く用いる部門は、農産物、鉱産物、繊維・衣服、自動車部品、その他の中間財（鉄鋼製品、石油化学製品を含む）である。また電気電子機器、

表14 輸出／輸入比率

| 部 門 | 1993 | 1994 | 1998 | 2003 |
|-----------|-------|------|------|------|
| 農 産 物 | 0.36 | 0.26 | 0.05 | 0.00 |
| 鉱 産 物 | 6.03 | 3.93 | 0.47 | 0.02 |
| 織 維 ・ 衣 服 | 0.34 | 0.25 | 0.05 | 0.01 |
| 化 学 織 維 | 0.23 | 0.15 | 0.02 | 0.00 |
| 電 気 機 械 | 0.08 | 0.06 | 0.01 | 0.00 |
| 電 気 器 具 | 0.14 | 0.13 | 0.08 | 0.03 |
| 電 子 機 器 | 0.22 | 0.18 | 0.06 | 0.01 |
| 自 動 車 | 11.12 | 9.75 | 4.22 | 1.16 |
| 自 動 車 部 品 | 0.50 | 0.34 | 0.05 | 0.00 |
| その他の消費財 | 0.20 | 0.13 | 0.01 | 0.00 |
| その他の中間財 | 0.30 | 0.20 | 0.30 | 0.00 |
| その他の資本財 | 0.08 | 0.06 | 0.01 | 0.00 |
| 合 計 | 0.45 | 0.31 | 0.06 | 0.01 |

(出所) 表9に同じ, p. 99.

自動車部品の組立などの労働集約的な工程もメキシコが有利となる。今後はこれら製品の輸出が増加してゆこう。表12の輸出構造は、大きくは変わらないかもしれないが、上述した部門の構成比が多少大きくなろう。表14の輸出／輸入比率も小さくなり方が遅くなろう。

おわりに

メキシコは、1982年の外貨危機を契機に30年以上続いた輸入代替工業化政策を輸出指向工業化政策に大きく転換した。経済の混乱を收拾した後、1980年代半ばから経済の自由化を急速に進めた。輸入規制を大幅に減少させたほか、自動車やコンピュータ産業にあった高い国産化率規制を輸出向け生産に限り大きく緩めた。民族資本を育成するために外資の参入を規制していた分野を運用で大きく狭めた。過大評価されていた為替レートは、大幅に切り下

げられ、メキシコ製品の輸出競争力を高めた。

経済の自由化の進展とともに工業製品の輸出が増加した。とくに国産化率規制を緩めた自動車、また外資規制を外したコンピュータの輸出が、1980年代後半から増加した。メキシコ産原料を使った鉄鋼製品、および石油化学製品の輸出も増加した。マキラドーラ（保税加工）輸出も、実質賃金の低下と、国内市場に製品の一部を出荷できる、というインセンティブが働いて増加した。

NAFTAは、北米3カ国域内の関税撤廃と投資自由化を進める目的で締結された。したがって、メキシコの1980年代の経済自由化をいっそう進展させることになる。1994年1月1日のNAFTA発効とともに関税の引下げ（撤廃を含む）で米墨間の貿易が活発化した。メキシコのアメリカからの輸入が増えて貿易収支赤字が拡大し、またアメリカの金利上げも影響して1994年12月に通貨危機が発生したが、これはこれまでの経済自由化政策の方向を変えるものではない。為替レートの切下げによって輸出品目構成が、メキシコ産原材料を多く用いるもの、また、労働集約的な製品のシェアを高めるように変わるにすぎない。現在マキラドーラで主要な活動部門である電機電子製品、および自動車部品の組立加工、また小型乗用車の組立、軽量トラックの組立、メキシコ産原料を多く用いる鉄鋼製品、石油化学製品、さらに、農産物および鉱産物の輸出が増加してゆこう。

〔注〕 _____

- (1) “Racionalización de la industria automotriz,” *El Mercado de Valores*. año XLIII, num 38, septiembre 19 de 1983, pp. 961-970.
- (2) 完成車の主要輸出企業は5社（輸出の多い順にフォード、クライスラー、GM、日産、VW）あるが、すべて外資100%企業である。
- (3) 1982年の外貨危機によりすべての品目が輸入許可品目となったが、85年後半に輸入許可品目輸入額が総輸入額の37.5%に減少し、さらに88年には20%に低下した。平均関税率は1985年の23.5%から89年初めには10.5%に低下した（Taeko Taniura, Claudia Shatan and Jorge Máttar, *Intra-Industry and Intra-Firm Trade between Mexico and the United States: the Autoparts*,

Electronics, and Secondary Petrochemical Industries, JRP Series 97. Tokyo: Institute of Developing Economies, 1992, p. 26参照)。

- (4) 1991年に乗用車5191台、および商用車4180台が輸入されている (Asociación Mexicana de la Industria Automotriz, *Boletín* 325. Enero 1993)。
- (5) GMのパフレットに基づく。
- (6) 1983年8月15日に「マキラドーラ計画の開発と運営に関する大統領令」を公布した。そのなかで出荷額の10%、後に20%、NAFTAでは50%を国内市場に販売できるようにした。なお、NAFTAではマキラドーラにおいても2001年からアメリカ、またはメキシコのどちらか低い方の輸入関税の払戻しを行うことが定められている。事実上、保税加工 (マキラドーラ) 制度が消えることを意味している。マキラドーラの発展の経緯については、丸谷吉男「メキシコの経済危機とマキラドーラの新展開」(同編『ラテンアメリカの経済危機と外国投資』(アジア経済研究所, 1988年) 175~233ページに詳しい)。
- (7) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*. 各号に基づく。
- (8) メキシコ日本商工会議所『変貌するメキシコ-NAFTA加盟とOECD加盟にむけて一』20ページ。
- (9) INEGI, *Industria...* 各号に基づく。
- (10) INEGI, *Industria...* に基づき推計。
- (11) 産業内貿易指数は、次式で定義する。

$$B_j = 1 - \frac{\sum |X_i - M_i|}{\sum (X_i + M_i)}$$

B_j : j 部門の産業内貿易指数

$|X_i - M_i|$: $X_i - M_i$ の絶対値

X_i : i 財の輸出

M_i : i 財の輸入

- (12) Taniura, Schatan and Máttar, *Intra-Industry and Intra-Firm Trade...* pp. 55-56 Table IV-1.
- (13) *Ibid.*, pp. 57-58 Table IV-2.
- (14) *Ibid.*, p. 59.
- (15) たとえばPaul Krugman, "Scale Economies, Product Differentiation, and the Pattern of Trade," *The American Economic Review*. Vol. 70, No. 5, 1980, pp. 950-959.
- (16) Taniura, Schatan and Máttar, *Intra-Industry and Intra-Firm Trade ...* p. 39.
- (17) 『通商弘報』1995年2月3日。
- (18) IMFのIFSおよびGovernment Finance Statistics Yearbook. 各年版のデータに基づき計算した。

- (19) たとえば、二次石油化学製造業への直接投資は、1973年外資法では40%までに制限されていたが1993年外資法では出資制限がなくなり、また外資の出資が認められない基礎石油化学製品の数が13から8に削減された。自動車部品、およびバス・トラック製造への外資の出資は1973年外資法では40%までに制限されていたが、新外資法では49%まで認められた。
- (20) アメリカのフェデラルファンドの金利は、1994年中に6回引き上げられ、3%から5.5%に上昇した。このため、メキシコとの間の金利格差が縮小した(『日本経済新聞』1995年2月3日)。
- (21) 1994年1月1日のチアパス蜂起、3月23日のコロッシオ大統領候補暗殺、9月28日の与党幹部マシウスの暗殺、12月19日のチアパスの再蜂起、などの事件が投資家の不安心理を刺激した。
- (22) 政府証券の構成は、下記の表にみるように投資家の信認を得るためにペソ建て証券(CETES, Bonos de Desarrollo)から次第に元利金が消費者物価に連動した証券(Ajustabonos), また、ドルに連動した証券(Tesobonos)に比重が移行していった。今回の危機は、ドル建て証券(期間182日以内)の168億ドルの償還(1995年1~6月に満期となる)が困難と予測されたため生じた。為替リスクが少ないため80%強を海外投資家が保有していた(『朝日新聞』1995年1月25日)。

政府証券構成比の変化(%)

| | 1991年1月 | 1994年1月 | 1994年6月 |
|-----------|---------|---------|---------|
| ペソ建て証券 | 84 | 71 | 48 |
| 消費者物価連動証券 | 10 | 25 | 21 |
| ドル連動証券 | 0.4 | 3 | 19 |

- (23) 『日本経済新聞』1995年2月3日(夕刊)の記事に基づく。
- (24) 1995年1月3日に緊急経済計画(AUSEE)を発表し、1995年の当初計画を以下の表のように変更した(Government of Mexico, "Mexico's New Economic Program: Restoration of Growth and Investor Confidence," Mexico City, Jan. 1995)。

| | 当初計画 | 修正計画 |
|--------------------------------|------|------|
| 実質GDP成長率(%) | 4.0 | 1.5 |
| 年平均インフレ率(%) | 5.4 | 15.9 |
| 大蔵省証券(CETES)利子率(%) (28日間平均) | 11.0 | 24.5 |
| 経常収支赤字(10億ドル) | 31.1 | 14.0 |

- (25) Óscar Fernández and Alfonso Mercado, “NAFTA and Mexico’s Manufacturing Export: Estimation of Mexico’s Manufacturing Export Expansion,” in Óscar Fernández, Alfonso Mercado and Taeko Taniura, *Impact of NAFTA on Mexico’s Manufactured Exports*, JRP Series 108. Tokyo: Institute of Developing Economies, 1994, pp. 87-104. 計測の基本モデルは、Horacio E. Sobarzo, “A General Equilibrium Analysis of the Gains from Trade for the Mexican Economy of a North American Free Trade Agreement,” in *Economy-Wide Modeling of the Economic Implications of a FTA with Mexico and a NAFTA with Canada and Mexico*, USITC publication 2508 (Paper 11). Washington, D.C. : United States International Trade Commission, 1992.